資料２

令和 4年度第2回沖縄地方労働審議会

沖縄労働行政の施策（統計）

令和4年11月15日

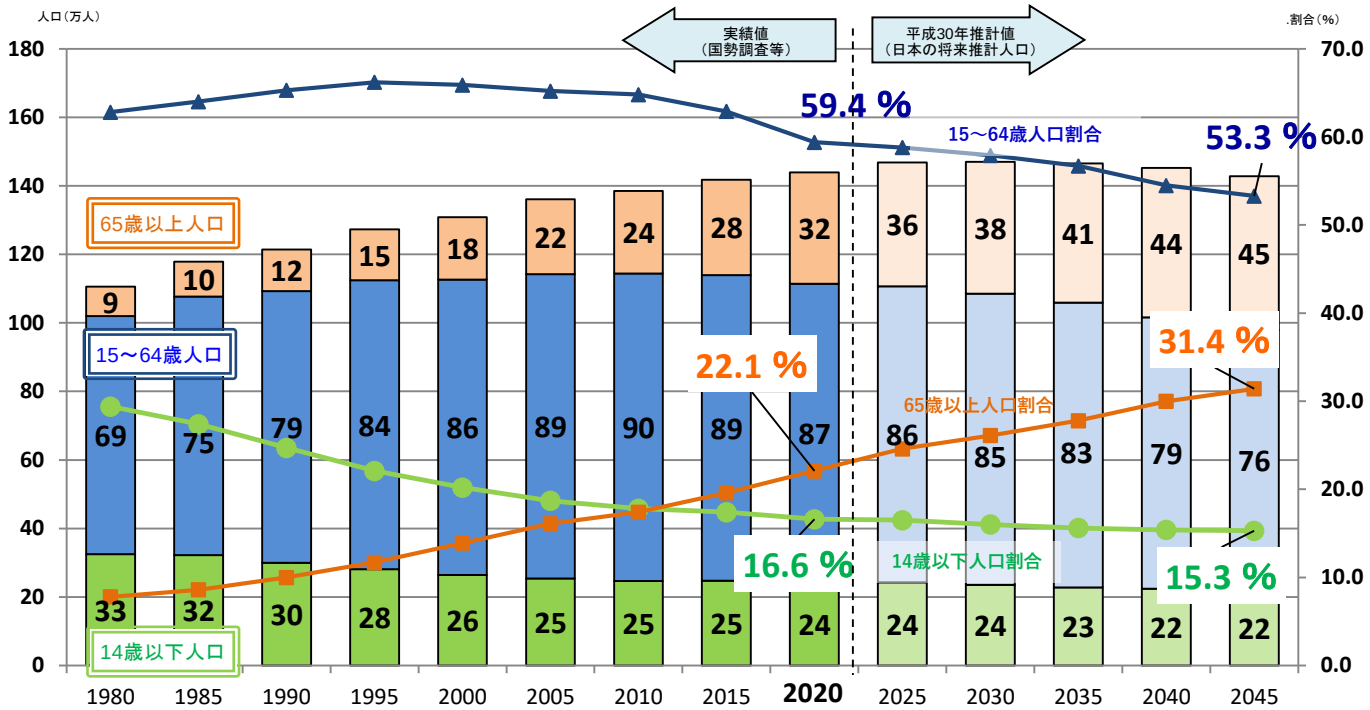
ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

沖縄労働局

第１　沖縄県の労働行政を取り巻く情勢

人口の推移（沖縄県）

●県内人口の推計値では、県内人口の22.6%が65歳以上の高齢者となっており、生産年齢人口は60.3%である。
生産年齢人口の減少と高齢化により、企業の人手不足は深刻になるため、雇用面では以下の取組が必要。
▶65歳以上の高齢者や女性、障害者が安心・安全に働ける環境整備と雇用促進
▶若年者が減少していくため、若年者の採用後の人材育成と定着促進

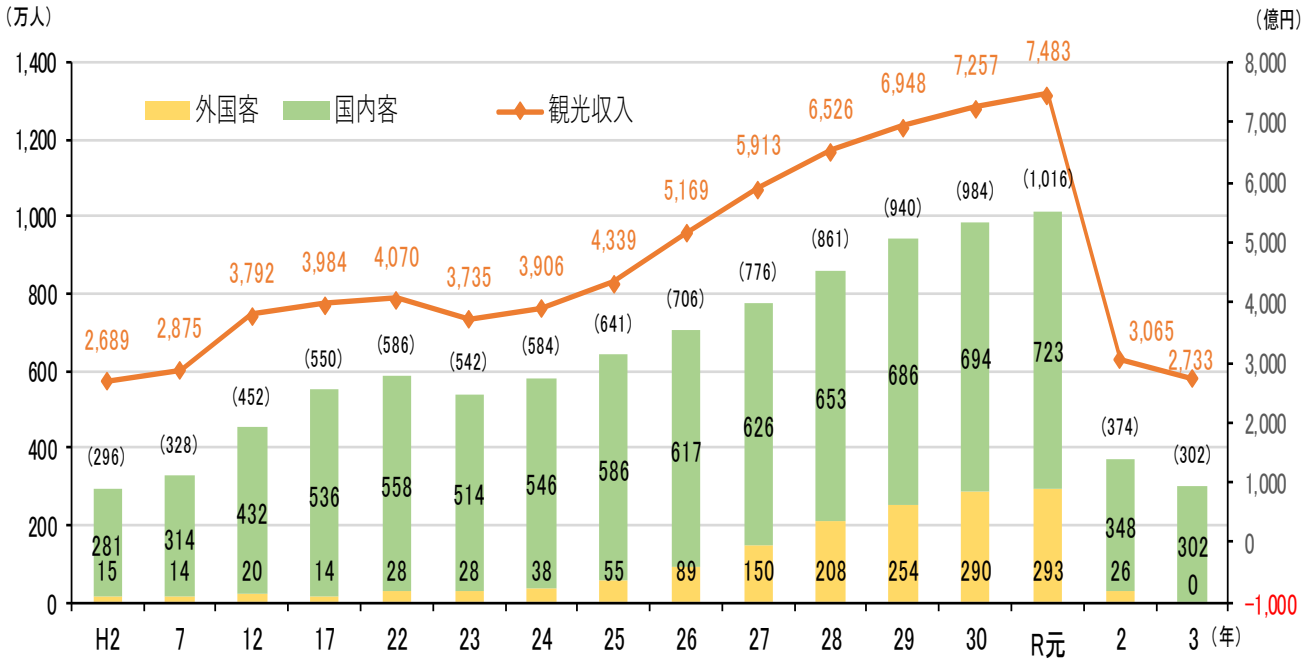


（資料出所）　総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29推計、平成30年推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

１．最近の雇用情勢全般

（1）

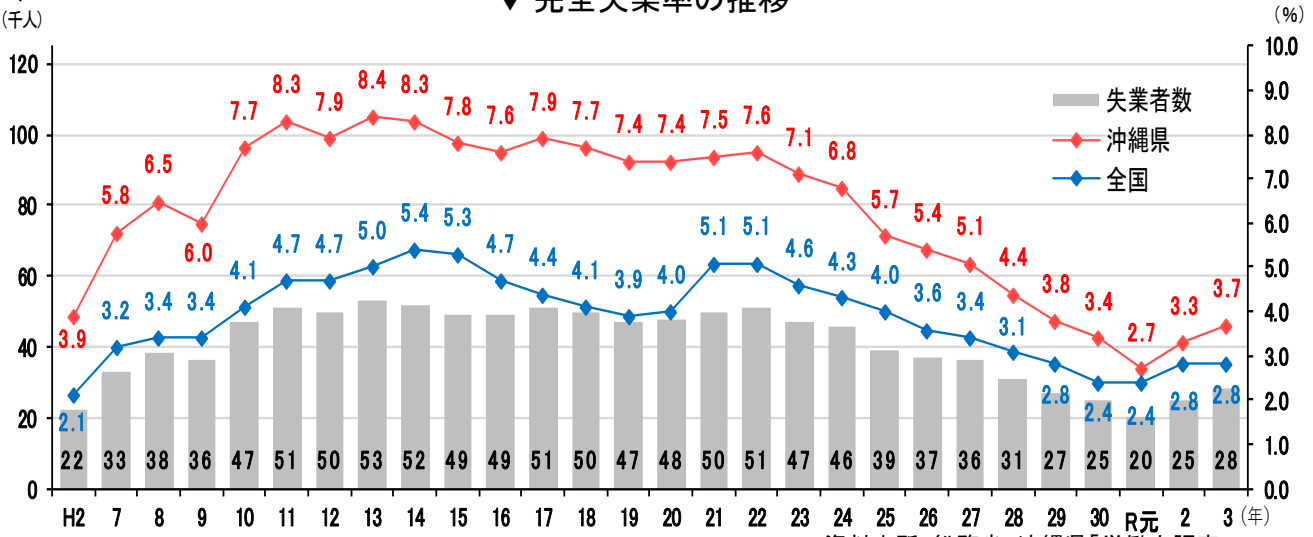
▼入域観光客及び観光収入の推移



資料出所：沖縄県「観光要覧」

（2）

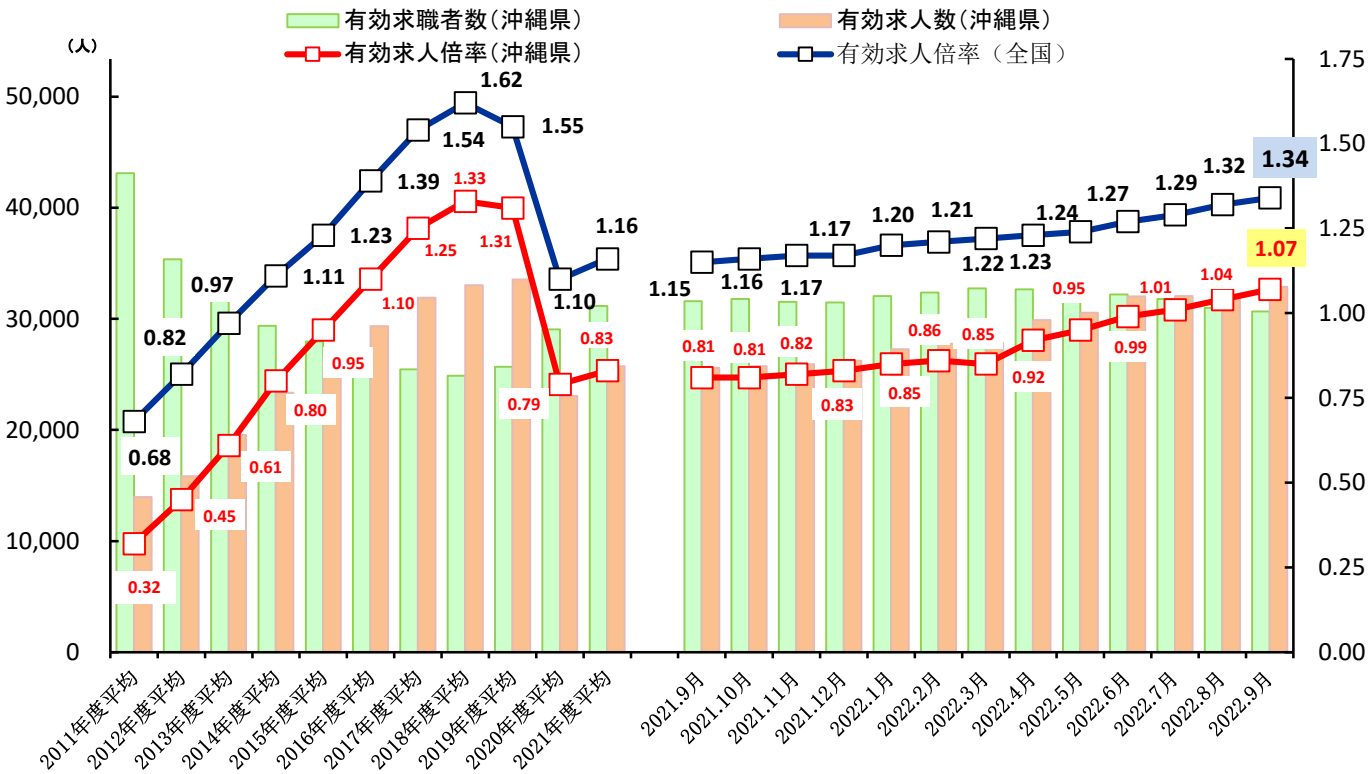
▼ 完全失業率の推移



資料出所：総務省・沖縄県「労働力調査」

（3）

求人・求職及び有効求人倍率の推移



2．若年者の雇用・失業情勢

（1）

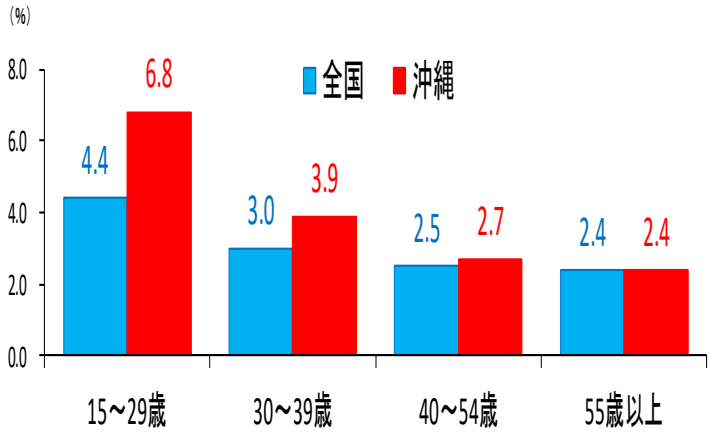
▼ 就職後３年以内の離職率（平成30年３月卒）

	高校卒			大学卒		
全国	36.9%			31.2%		
	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
	16.9%	11.9%	8.1%	11.6%	11.3%	8.3%
沖縄	50.6%			39.9%		
	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
	23.2%	16.3%	10.1%	14.9%	15.2%	9.4%

資料出所：厚生労働省「新規学卒者の都道府県別離職状況」

（2）

▼ 年齢階級別完全失業率の比較（全国・沖縄）



資料出所：総務省・沖縄県「令和3年労働力調査」

（3）

▼令和４年３月卒新規学卒者就職内定状況（令和４年３月末現在）

	高校卒	大学卒
全国	99. 2%	95. 8%
沖縄	97. 8%	85. 7%

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

３．非正規雇用労働者の雇用情勢

（1）

▼ 雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合（全国・沖縄）

	非正規割合	うち男性	うち女性	うち若年者
全国	31.3%	15.6%	49.7%	31.0%
沖縄	35.2%	19.1%	50.4%	37.6%

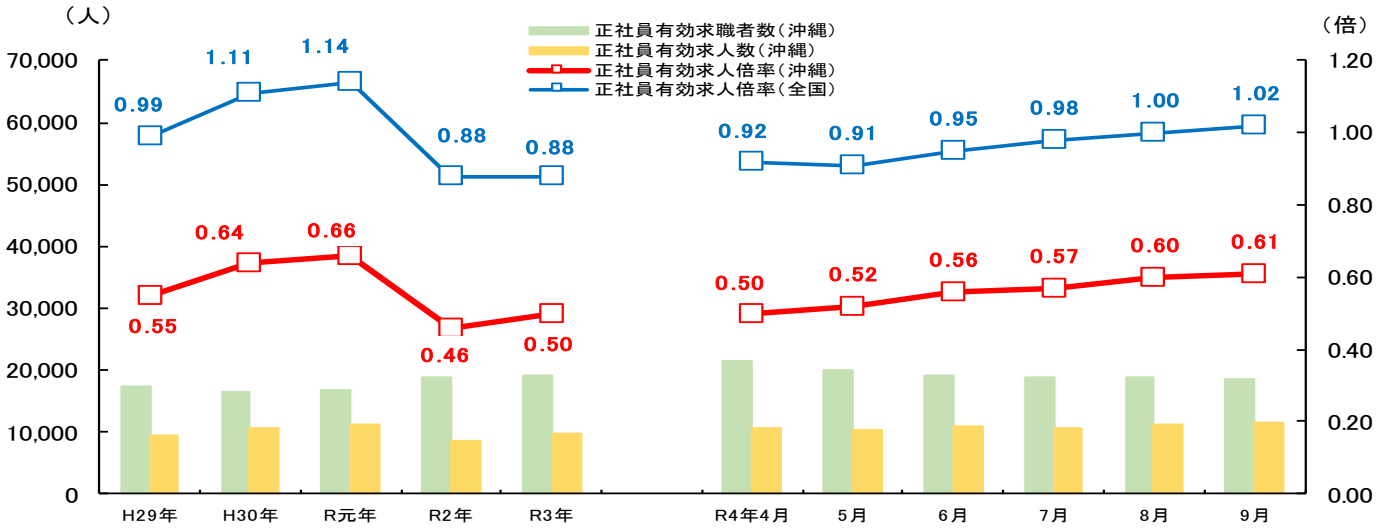
※15歳以上64歳以下の労働力人口を基に算定

※表中の若年者とは、15歳以上35歳未満の者を示す。

資料出所：総務省「令和3年(年次)労働力調査」

（2）

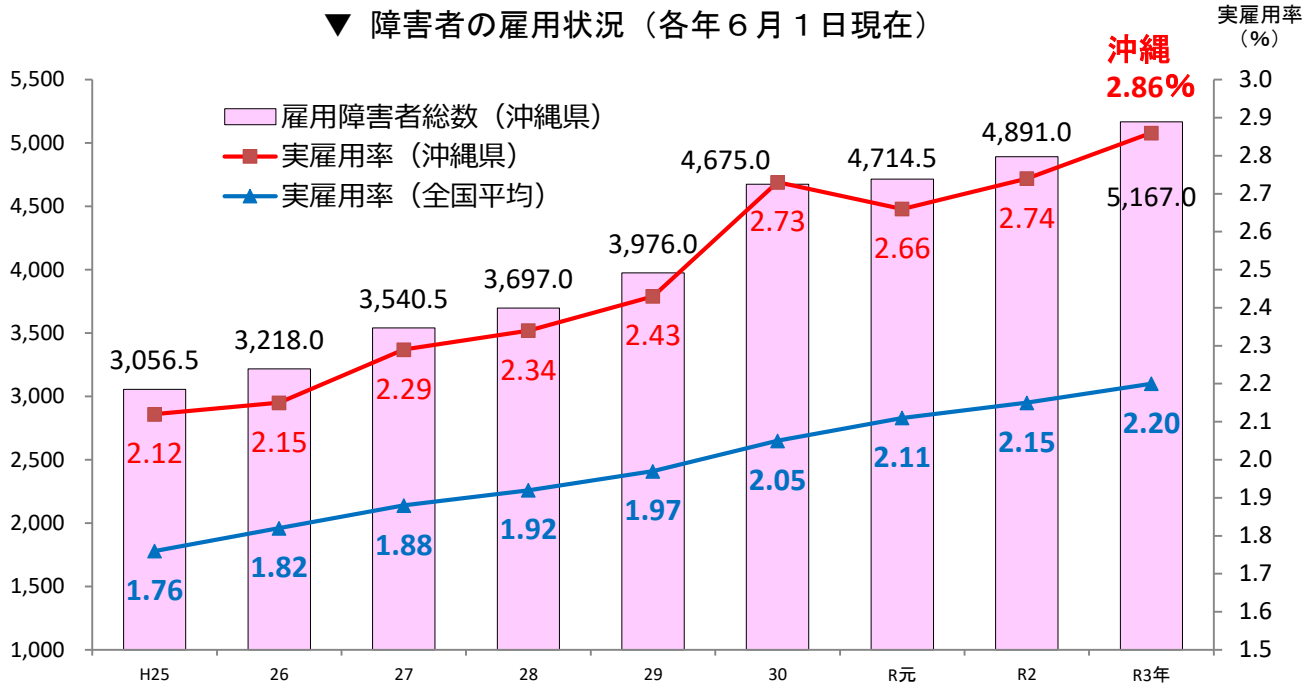
▼ 正社員求人・求職・有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

４．障害者の雇用情勢

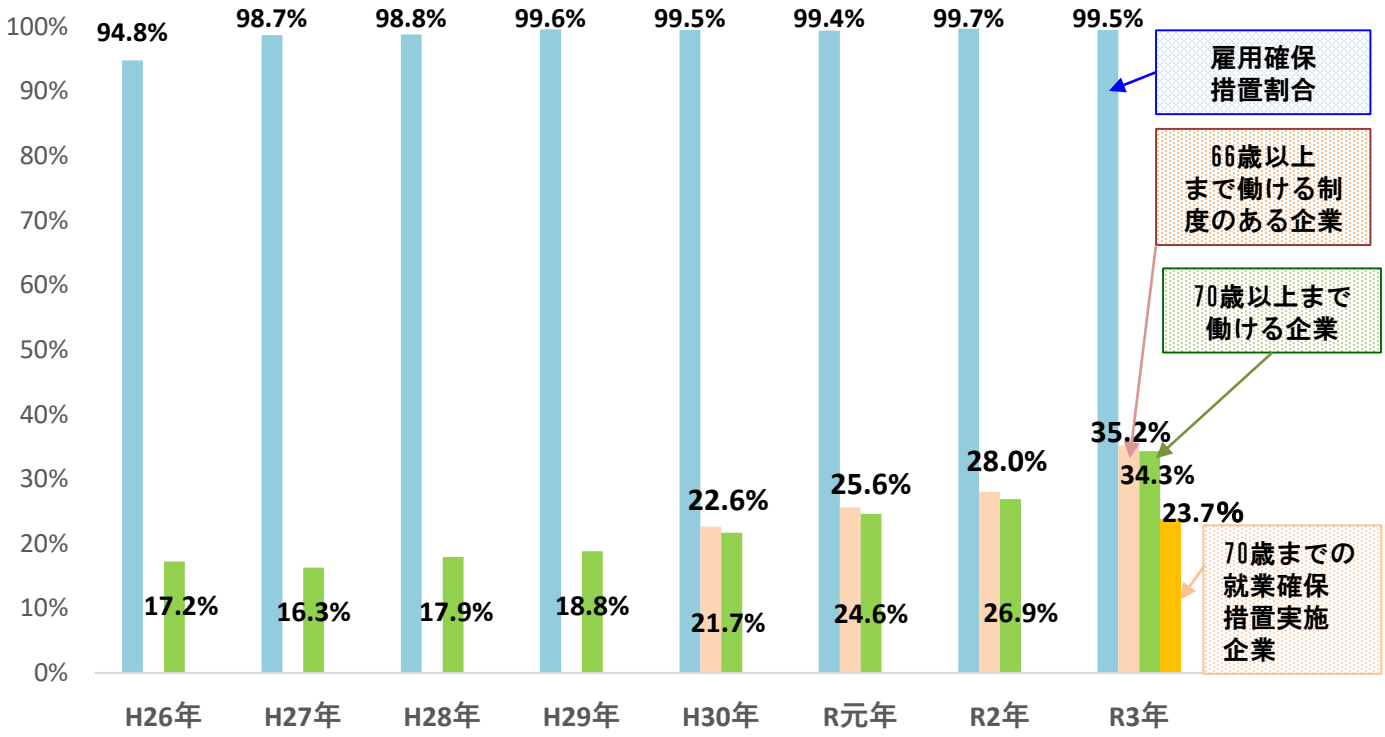
▼ 障害者の雇用状況（各年６月１日現在）



資料出所：厚生労働省「障害者雇用状況報告」

５．高年齢者の雇用情勢

▼ 高年齢者雇用確保措置の内訳



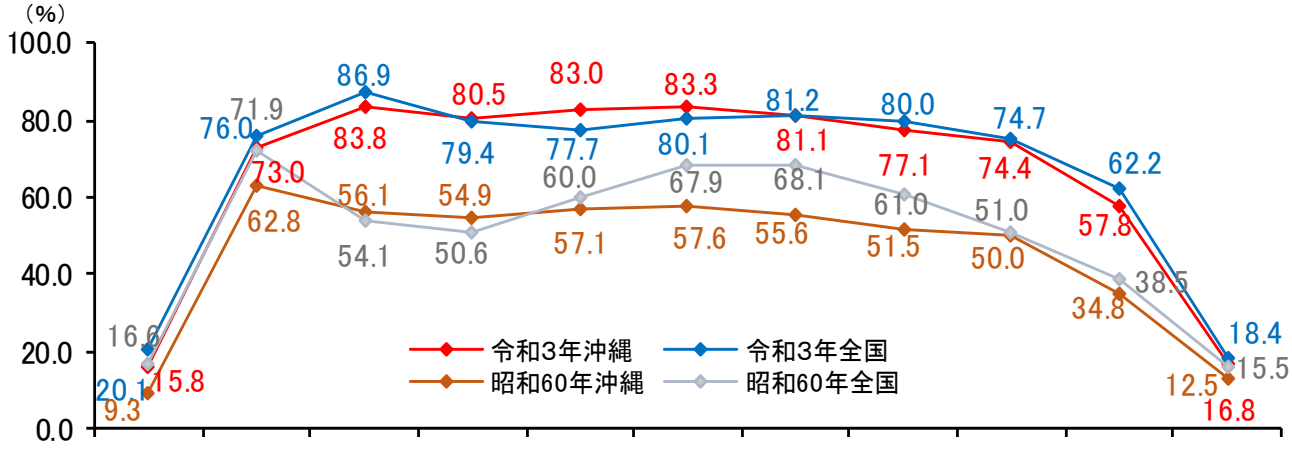
（注）R3年は21人以上の企業の報告に基づき集計（R2年までは31人以上）

資料出所：厚生労働省「高年齢者雇用状況報告」

6．女性の雇用情勢

(1)

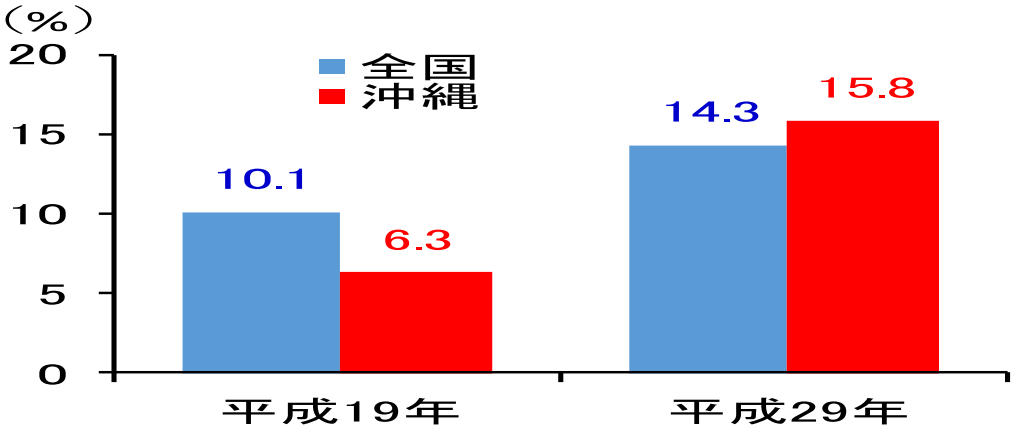
▼ 女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(2)

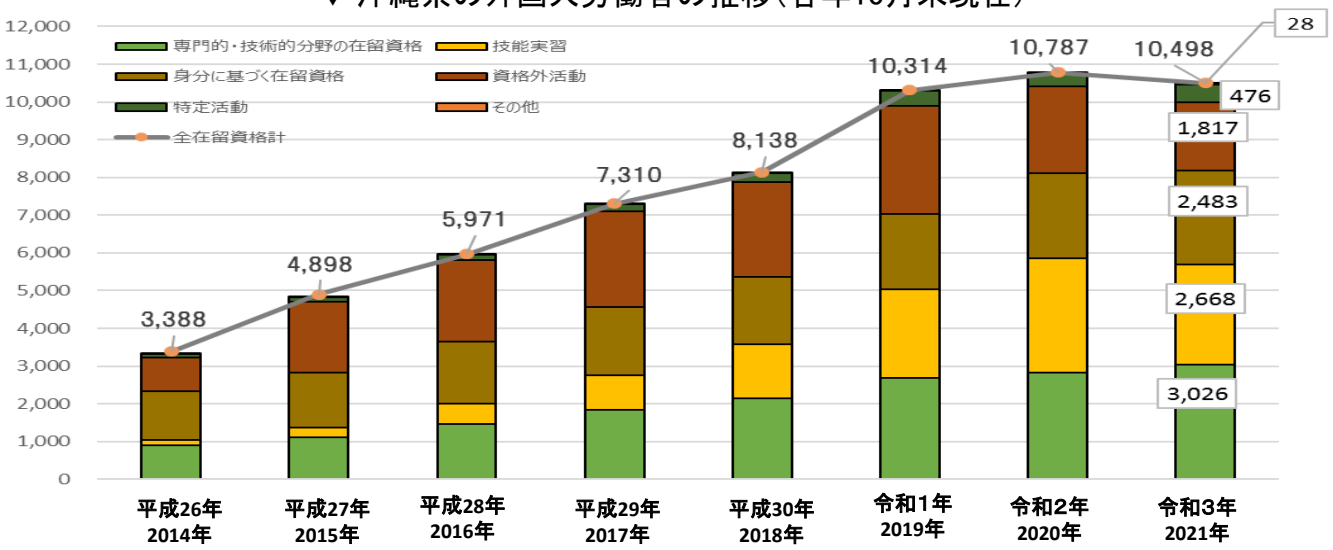
▼ 管理職に占める女性割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

7．外国人の雇用情勢

▼ 沖縄県の外国人労働者の推移（各年10月末現在）

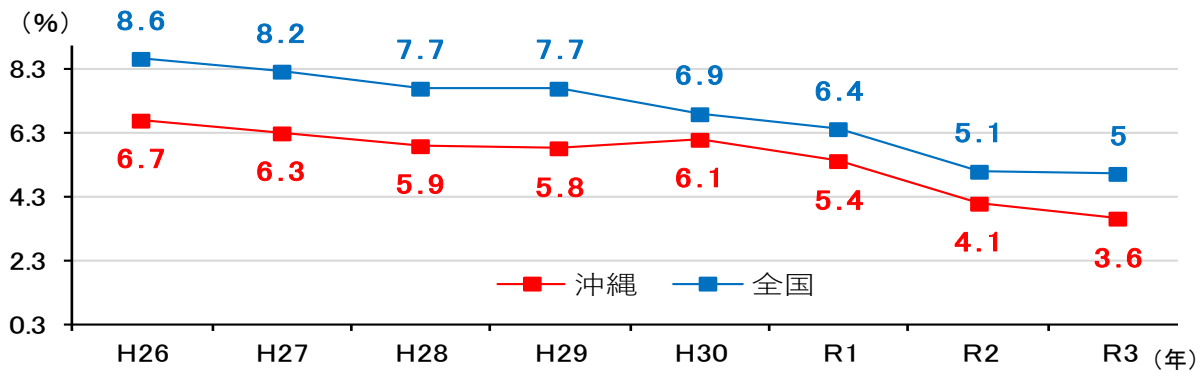


「外国人雇用状況報告」

8．労働条件等をめぐる動向

（1）

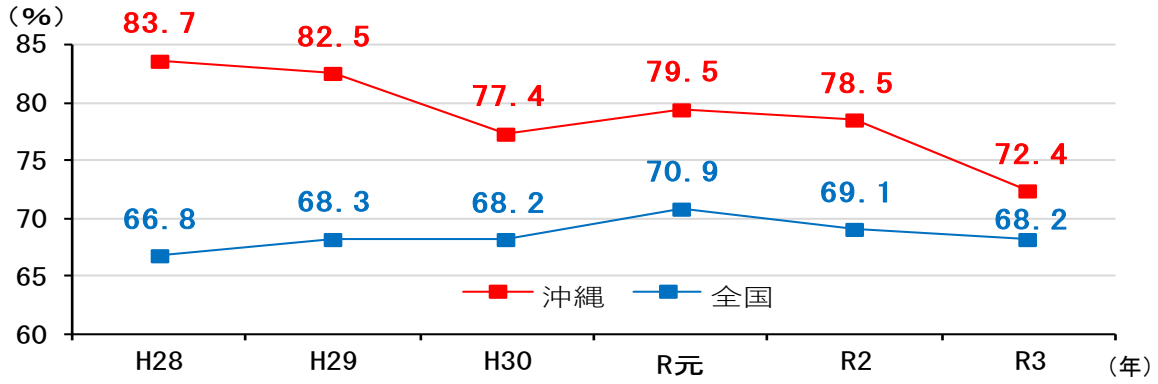
▼ 週実労働時間60時間以上の雇用者割合



資料出所：総務省統計局、沖縄県企画部統計課（労働力調査）

（2）

▼ 定期監督等の法違反率の推移



9．最低賃金の状況

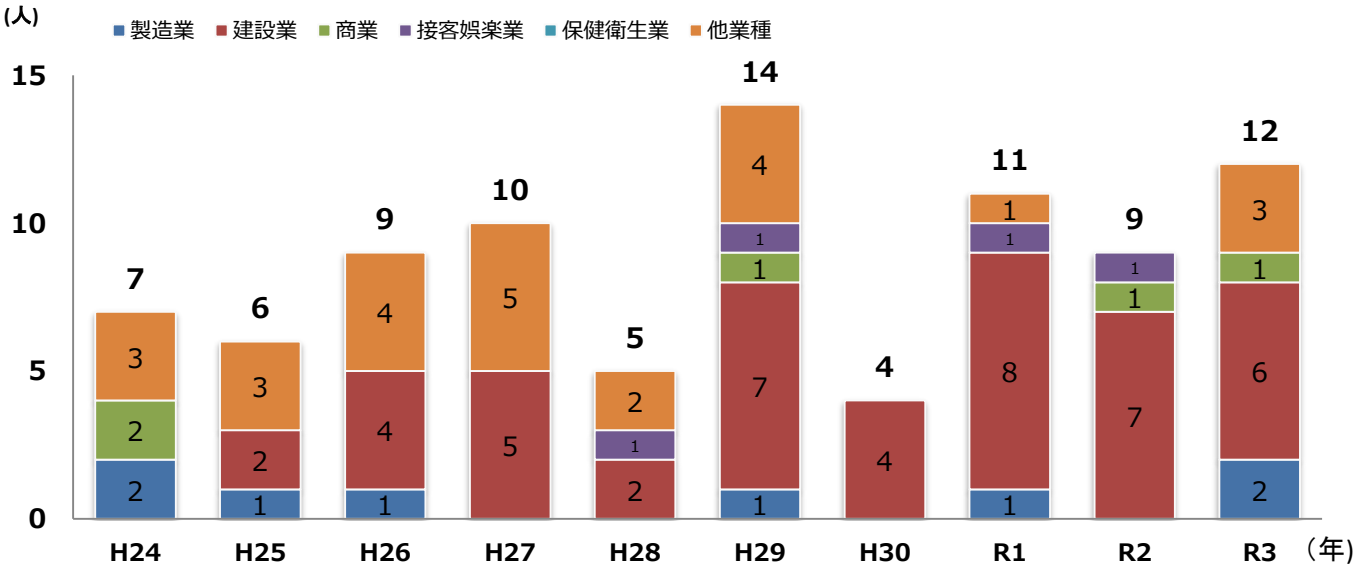
▼ 沖縄県最低賃金の推移

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
沖縄	645	653	664	677	693	714	737	762	790	792	820	853
沖縄県と同ランクの県の状況	岩手高知と同額	島根高知では652円	鳥取島根高知佐賀長崎熊本大分宮崎と同額	鳥取高知長崎熊本大分宮崎と同額	鳥取高知宮崎と同額	宮崎と同額	高知佐賀長崎熊本大分宮崎鹿児島と同額	鹿児島では761円	福岡を除く九州各県及び東北など15県と同額	秋田鳥取島根高知佐賀大分と同額	高知と同額	高知など9県と同額
最高額	837 東京	850 東京	869 東京	888 東京	907 東京	932 東京	958 東京	985 東京	1,013 東京	1,013 東京	1,041 東京	1,072 東京
全国加重平均	737	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961

10．労働災害の発生状況

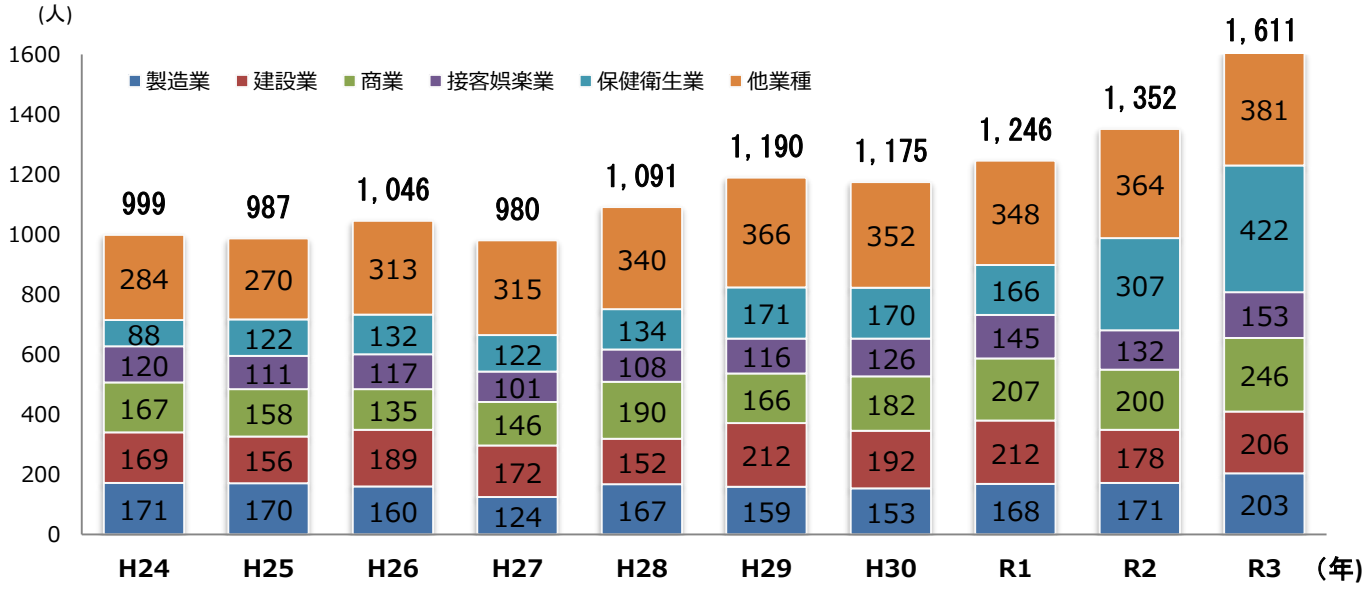
（1）

▼ 労働災害(死亡)の発生状況



（2）

▼ 労働災害（休業4日以上）の発生状況



（3）

▼ 令和3年 労働災害(死亡)の事故の型

	墜落・転落	激突され	高温・低温の物との接触	他	合計
全産業	3人	2人	2人	5人	12人

(4)

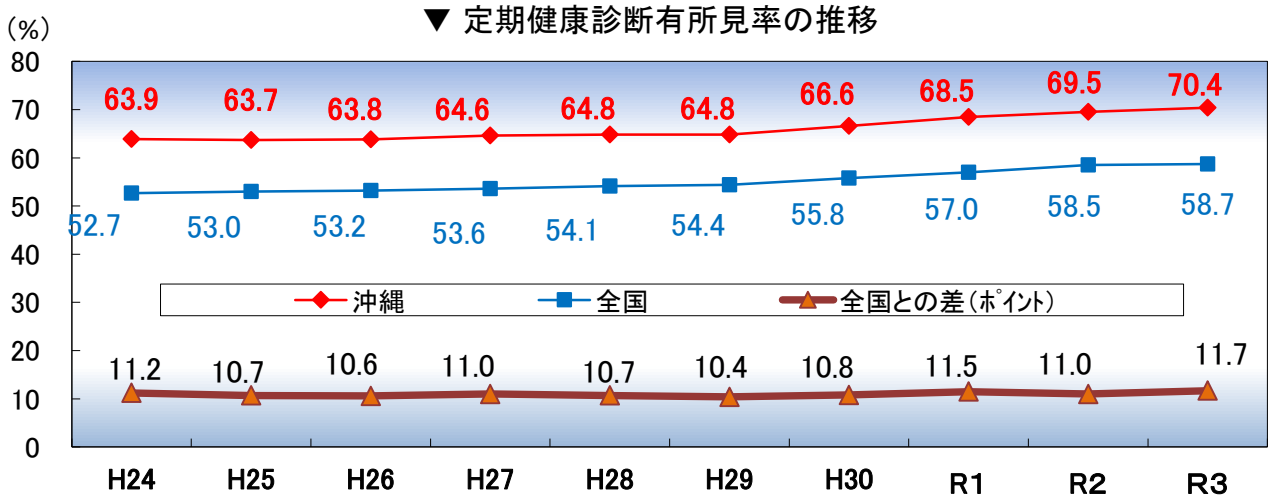
▼ 令和3年 労働災害(休業4日以上)の事故の型

	転倒	動作の反動・無理な動作	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	他［うち新型コロナウイルス感染症］	合計
第3次産業	245人	173人	92人	48人	46人	455人［288人］	1，059人
全産業	336人（20.9%）	220人（13.7%）	209人（13.0%）	121人（7.5%）	79人（4.9%）	646人［329人］（40.1%）［20.4%］	1，611人（100%）

11．労働者の健康状況

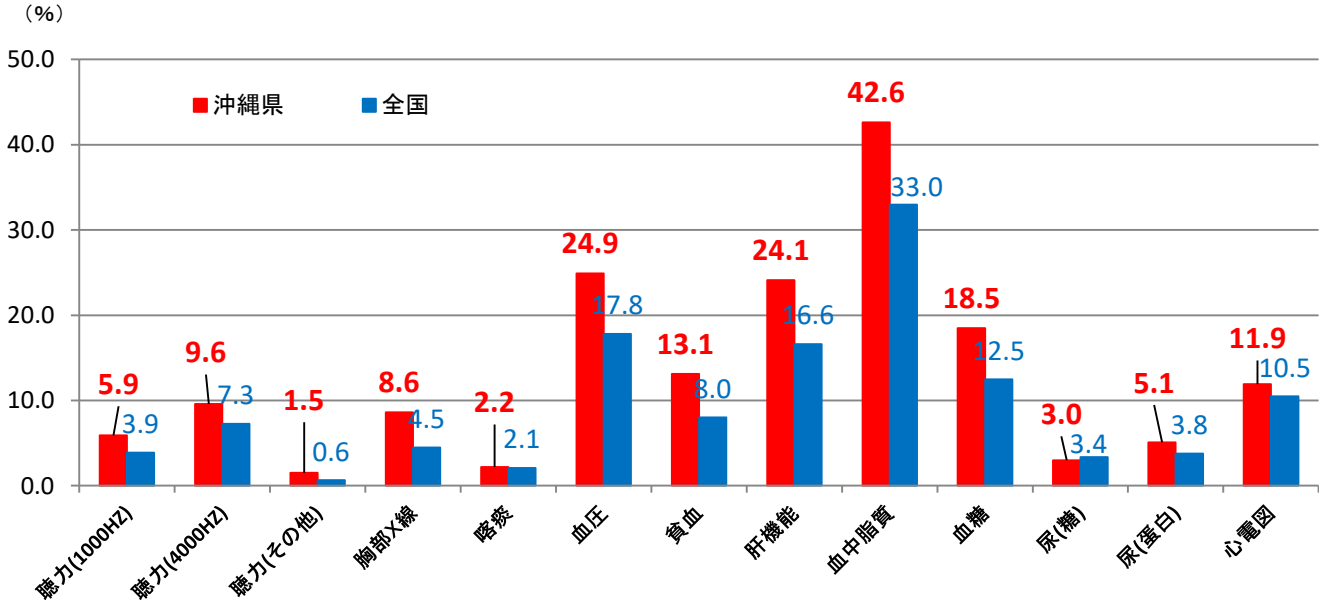
（1）

▼ 定期健康診断有所見率の推移



（2）

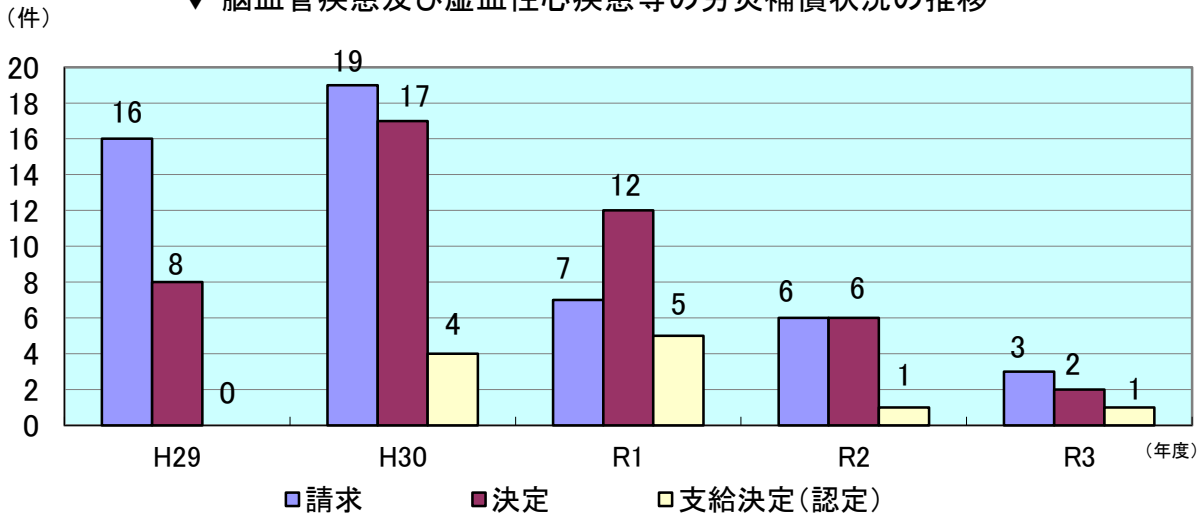
▼ 職場における定期健康診断有所見率（令和３年）健診項目別



12. 労災補償の状況

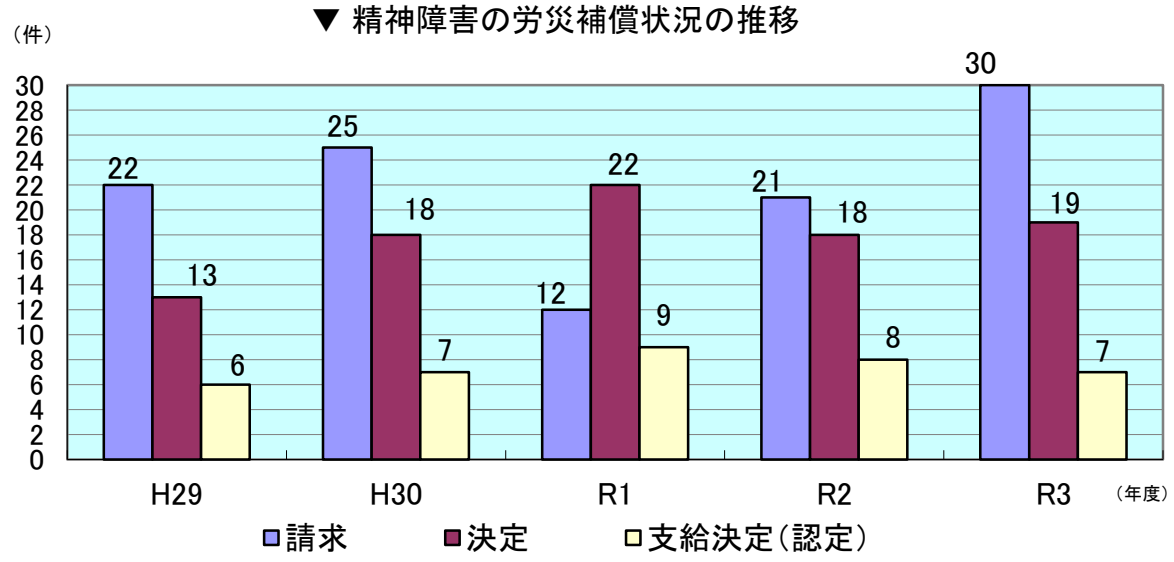
（1）

▼ 脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災補償状況の推移



（2）

▼ 精神障害の労災補償状況の推移



（3）

▼ 労災保険給付支払状況

（単位：万円、人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
保険給付総額	444, 452	452, 462	462, 366	458, 931	467, 079
新規受給者数	5, 046	5, 270	5, 674	5, 365	5, 577

※金額については千円単位を四捨五入している。

１．新規学卒者等への就職及び定着支援

（1）

▼ 新規高卒者の就職内定率の推移（令和４年３月卒）

	令和3年9月末	令和4年3月末
全　国	62.0	99.2
沖　縄	27.0	97.8
差	▲ 35.0	▲ 1.4

資料出所：厚生労働省「新規学卒者の都道府県別離職状況」

（2）

▼ 就職後３年以内の離職率（平成30年３月卒）

	高校卒			大学卒		
全国	36.9%			31.2%		
	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
	16.9%	11.9%	8.1%	11.6%	11.3%	8.3%
沖縄	50.6%			39.9%		
	1年目	2年目	3年目	1年目	2年目	3年目
	23.2%	16.3%	10.1%	14.9%	15.2%	9.4%

資料出所：厚生労働省「新規学卒者の都道府県別離職状況」

２．若年者及び非正規雇用労働者対策の総合的な推進

（1）

▼ 非正規の職員・従業員の割合、完全失業率

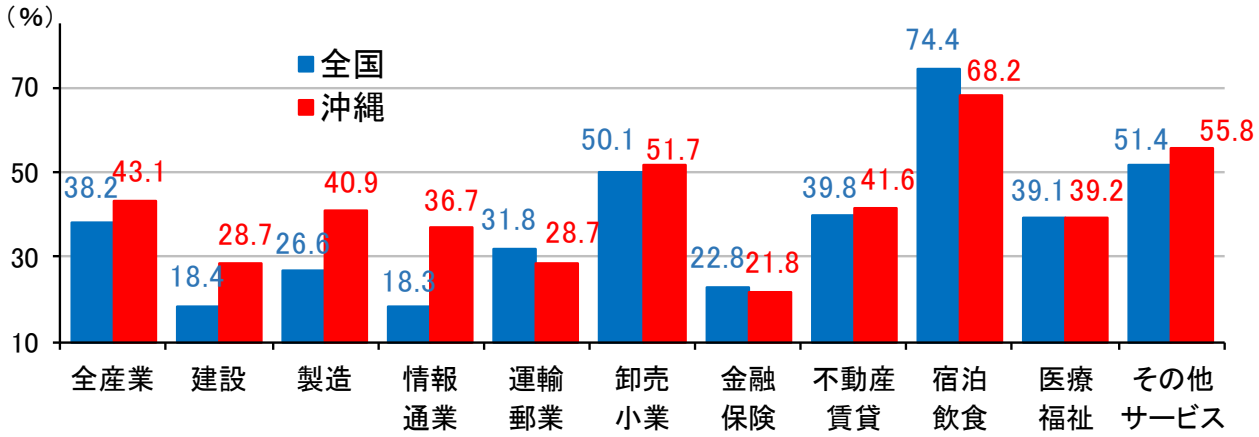
	非正規割合		完全失業率	
		うち若年者		うち若年者
全国	31. 3%	31. 0%	2. 8%	4. 3%
沖縄	35. 2%	37. 6%	3. 7%	5. 4%

※若年者とは、15歳以上35歳未満の者をいう。

資料出所：総務省・沖縄県「令和3年(年次)労働力調査」

(2)

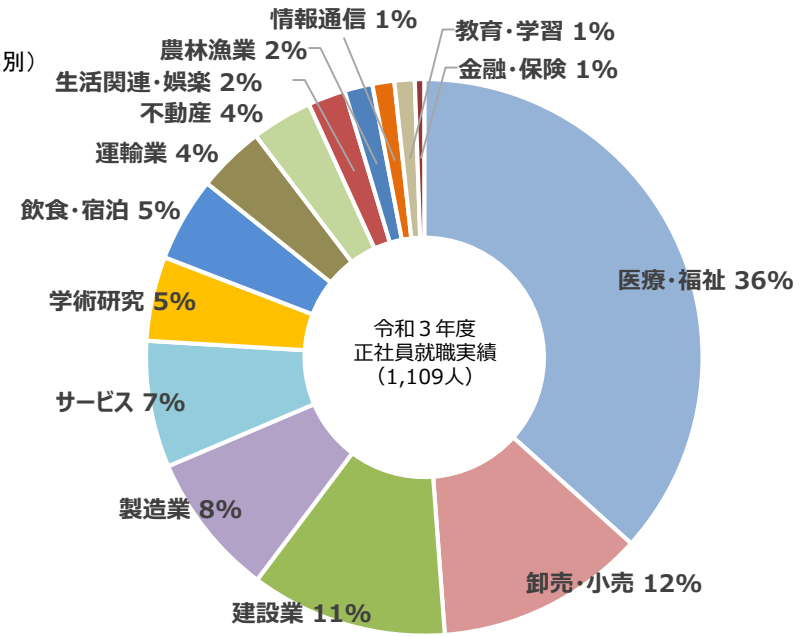
▼ 業種別非正規労働者の割合



資料出所：総務省「平成29年就業構造基本調査」

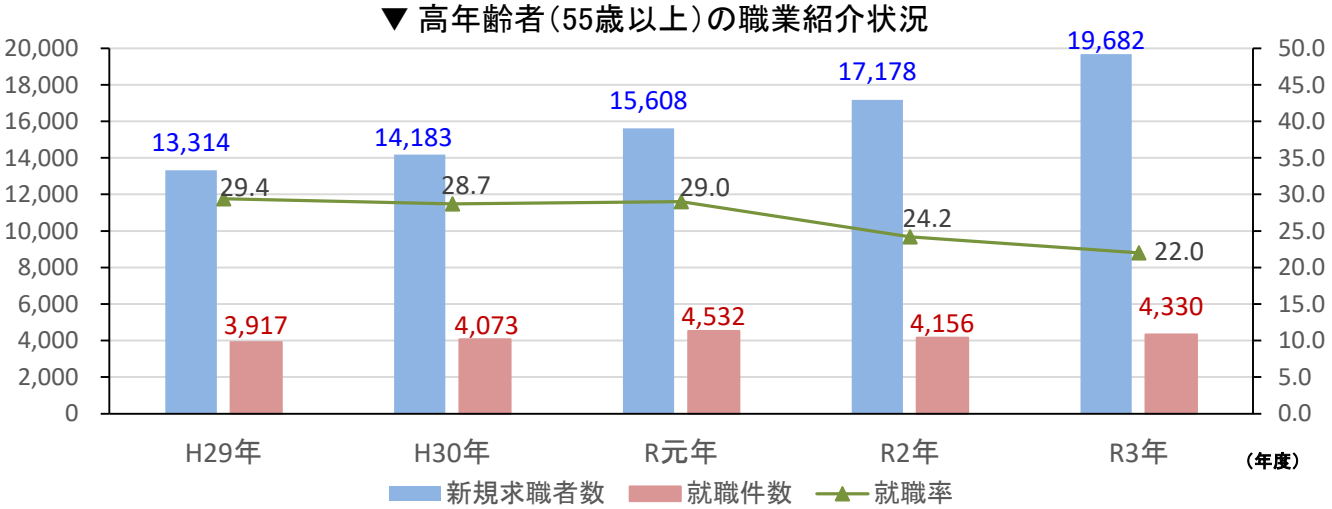
3．就職氷河期世代の活躍支援

▼ 就職氷河期世代の
正社員就職実績（産業別）



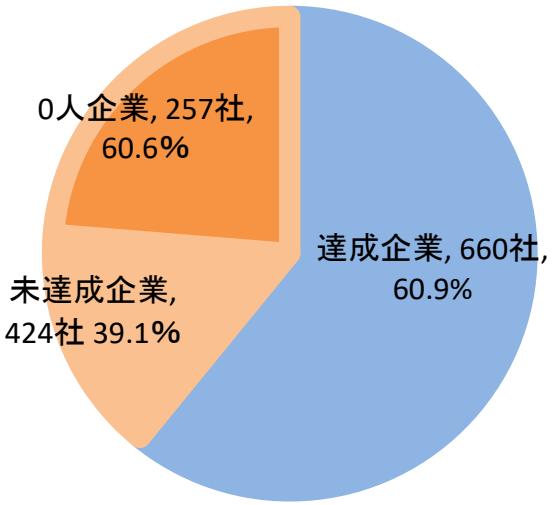
4．高年齢者の就労・社会参加の促進

▼ 高年齢者（55歳以上）の職業紹介状況

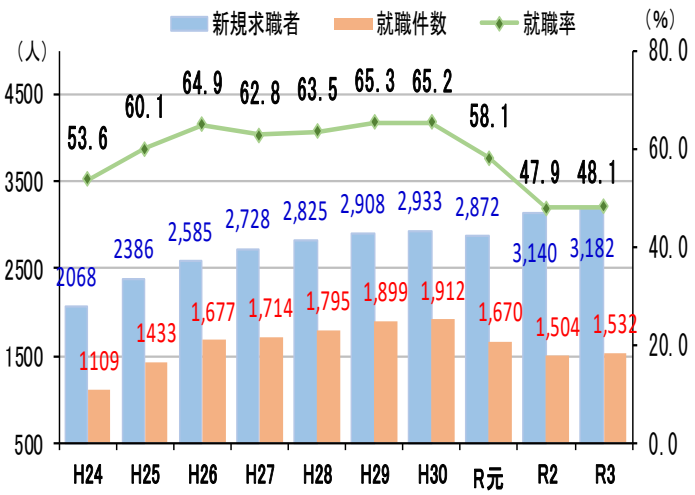


5．障害者の雇用機会の確保及び就労促進

（1）　▼ 障害者法定雇用率達成企業割合

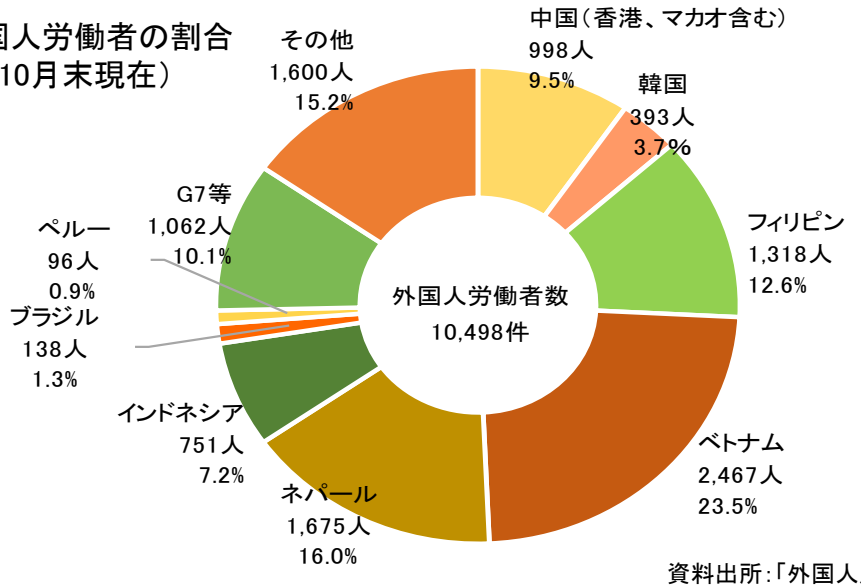


（2）　▼ 障害者の職業紹介状況



6．外国人労働者に対する総合的支援

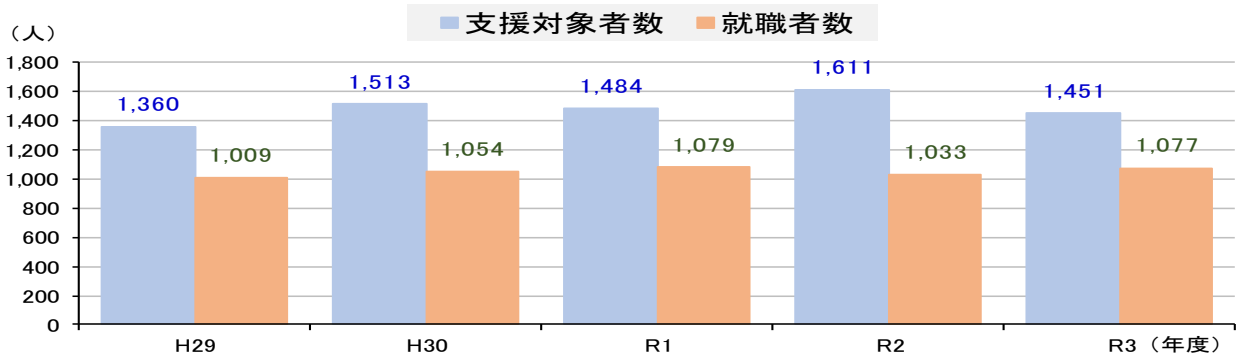
▼ 国籍別外国人労働者の割合
（令和3年10月末現在）



資料出所：「外国人雇用状況の届出状況」

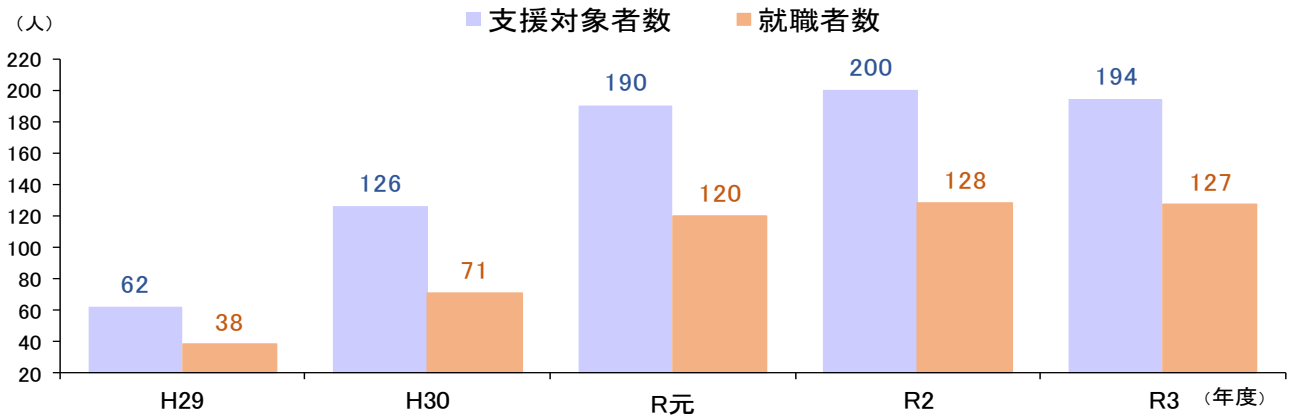
7．生活困窮者等の安定した生活の確保に向けた総合的支援

▼ 生活困窮者等に対する就職支援状況



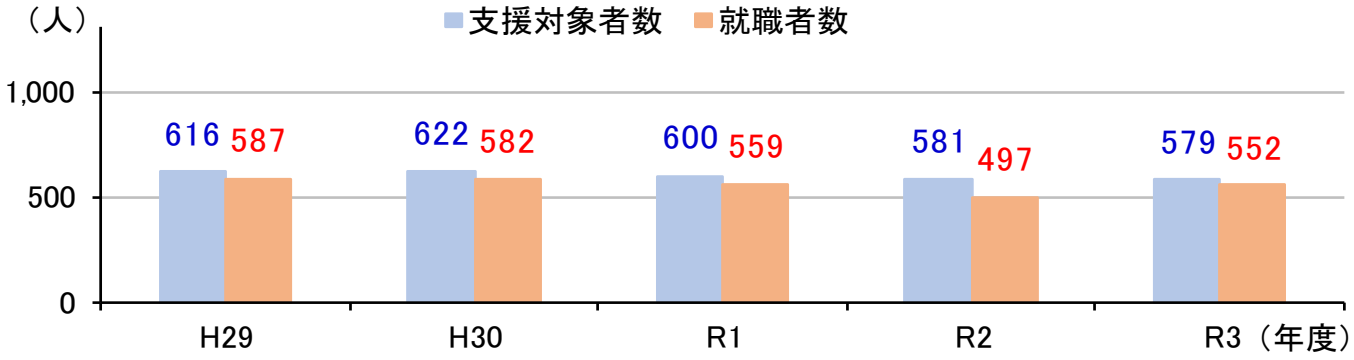
８．長期療養者に対する治療と仕事の両立に向けた支援

▼ 長期療養者の就職支援状況



９．子育て中の方への就職支援及び育児の両立支援

▼ マザーズコーナーでの就職支援状況

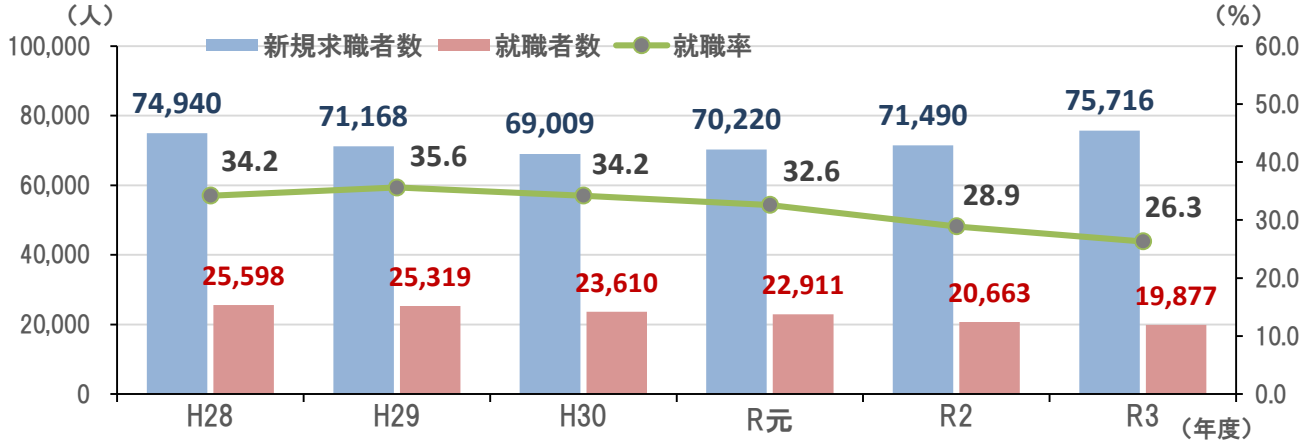


第３　良質な雇用の確保・拡大に向けた取組

１．ハローワークのマッチング機能の推進

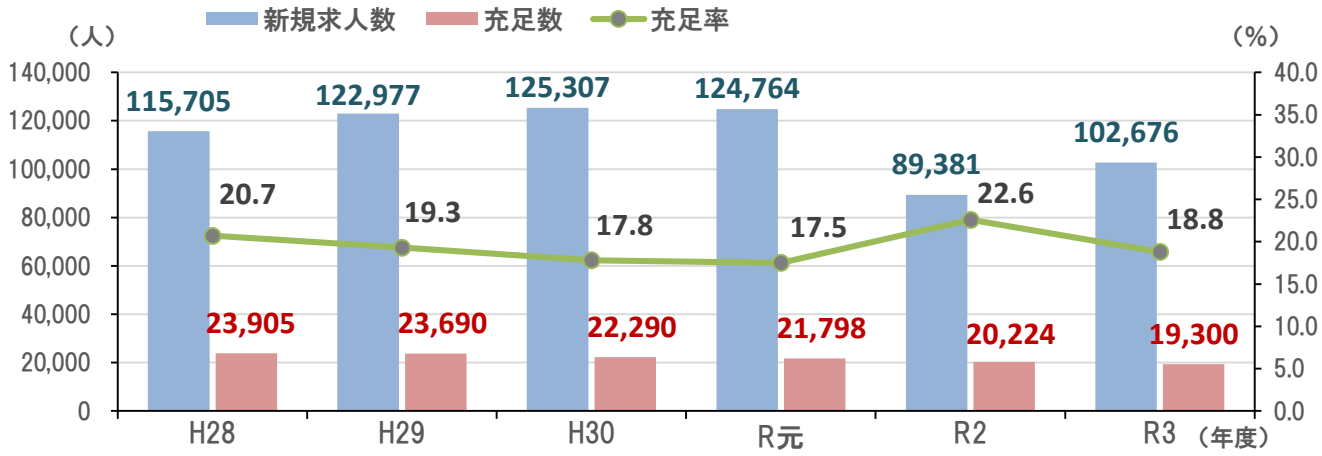
（1）

▼新規求職者数、就職者数、就職率



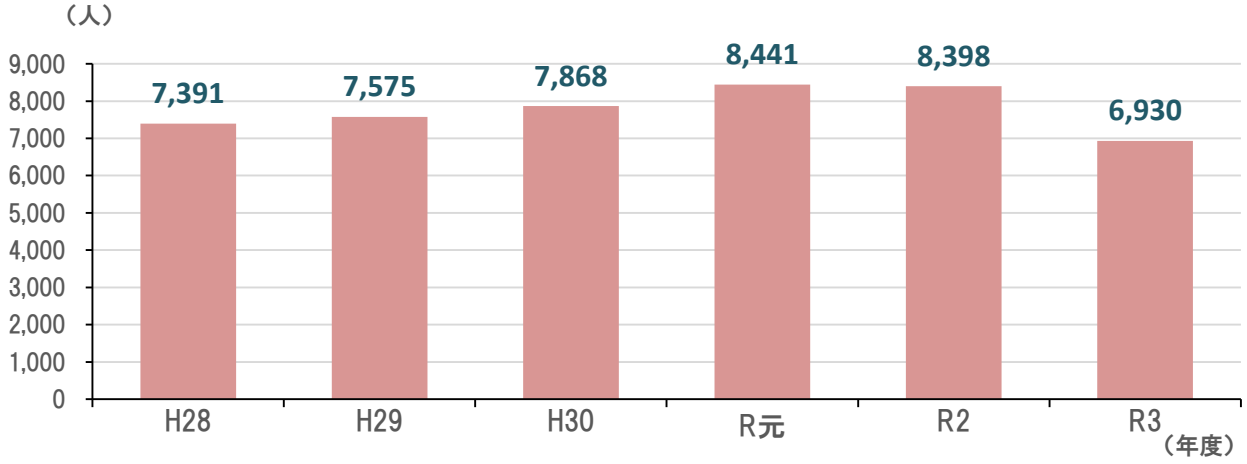
（2）

▼新規求人数、充足数、充足率



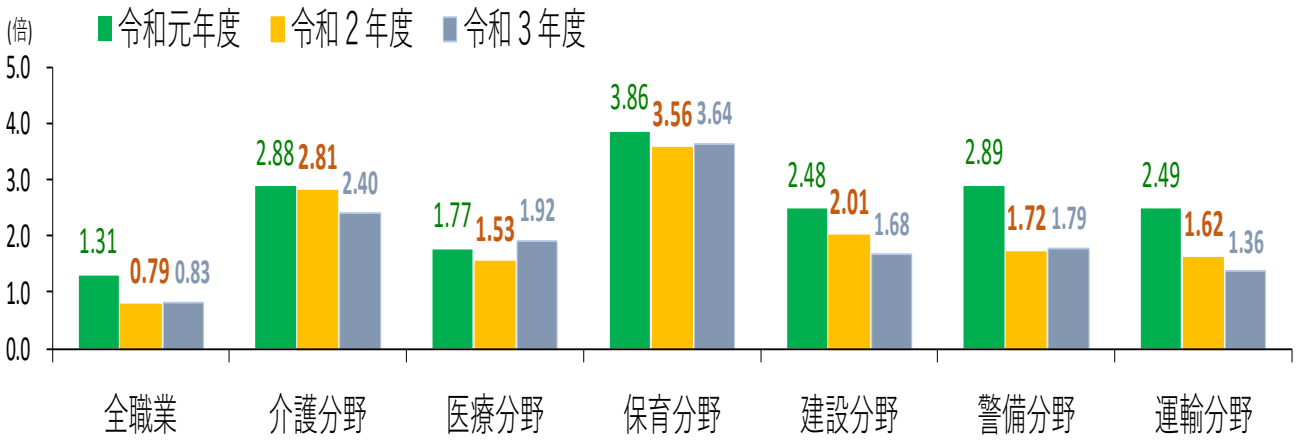
（3）

▼雇用保険受給者の早期再就職件数



３．人材不足分野対策の推進

▼ 人材不足分野の有効求人倍率の推移（就業地別・原数値）



５．職業訓練による技能習得の推進

▼ 離職者訓練及び求職者支援訓練修了者の就職実績（令和３年度）

訓練施設	就職率（%）
① ポリテクセンター沖縄	85.5
② 県立職業能力開発校（施設内）	94.3
③ 県立職業能力開発校（委託）	77.5
④ 求職者支援訓練（基礎コース）	71.8
⑤ 求職者支援訓練（実践コース）	47.3

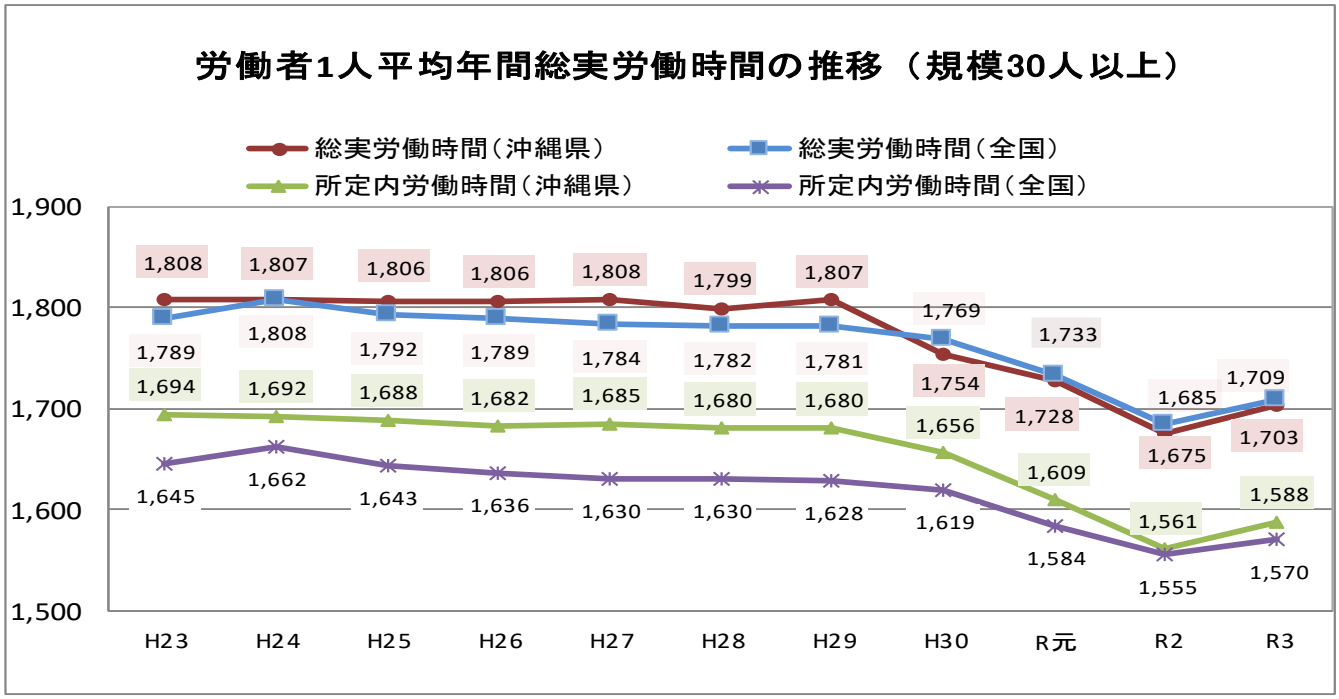
※①②③は、訓練終了3ヶ月後の就職状況「令和3年度公共職業等訓練実績より」、④及び⑤は、令和3年度中に終了したコースのうち、令和4年3月までに修了したコースにおける就職者のうち、雇用保険に加入した率

６．県及び市町村と連携した雇用対策の推進

▼ 雇用対策協　定締結自治体

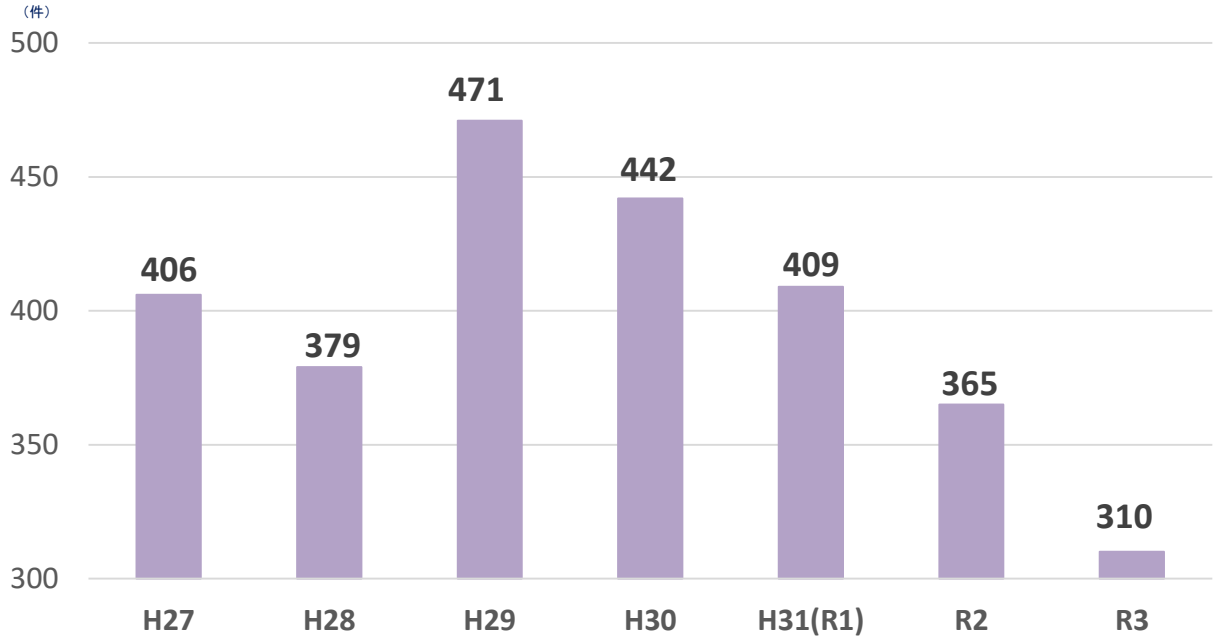
自治体名	協定締結日
沖縄県	平成27年８月20日
浦添市	平成28年11月11日
沖縄市	平成27年３月25日
名護市	令和３年２月９日
宮古島市	平成25年１月24日
石垣市	平成31年２月７日

１．長時間労働の抑制



２．法定労働条件の確保、履行対策

▼ 申告処理件数の推移



4．最低賃金の履行確保と周知の徹底

沖縄県の最低賃金			
最低賃金の件名		最低賃金額（時間額、円）	効力発生年月日
沖縄県最低賃金		853	令和4年10月6日
特定（産業別）最低賃金	新聞業	879	令和4年11月17日
	自動車（新車）小売業 各種商品小売業 糖類製造業 畜産食料品製造業 清涼飲料、酒類製造業	左記の最低賃金は、令和4年度は改正がありませんでした。 令和4年10月6日からは、 沖縄県最低賃金853円が適用されております。	

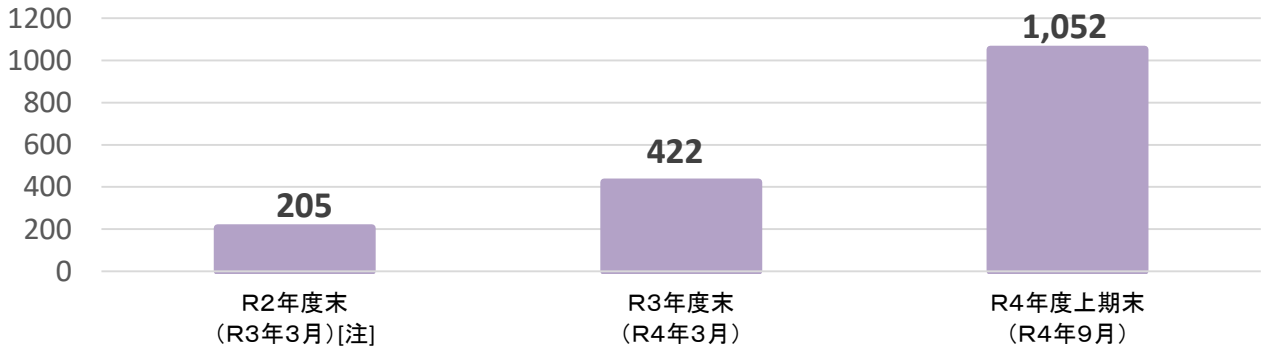
5．労働災害の防止対策

令和4年 労働災害（休業4日以上）の発生状況 （9月末速報値）

	令和4年（9月末）	令和3年（9月末）	増減
製造業	152人	130人	22人（16.9%）
建設業	166人	137人	29人（21.2%）
商業	150人	156人	▲6人（▲3.8%）
接客娯楽業	82人	99人	▲17人（▲17.2%）
保健衛生業	1,139人	253人	886人（350.2%）
他	263人	234人	29人（12.4%）
全産業	1,952人	1,009人	943人（93.5%）

6．職場における健康確保

「うちな一健康経営宣言」登録事業場数の推移



［注］ R2年度末まで「ひやみかち健康経営宣言」
R3年度から「うちな一健康経営宣言」

２．女性活躍推進法の推進

▼ 認定企業数（令和4年9月末時点）

	えるぼし認定企業数	プラチナえるぼし認定企業数
301人以上企業	7	0
300人以下企業	9	0

３．次世代育成支援対策法の推進

▼ 認定企業数（令和4年9月末時点）

	くるみん認定企業数	プラチナくるみん認定企業数
301人以上企業	11	1
101人～300人企業	9	1
100人未満企業	4	0

４．職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

▼ 育児・介護休業法に関する相談件数（令和3年度）

≪育児関係≫

・育児休業（409件）
・看護休暇、育児の所定労働時間制限関係」（94件）
・育児休業に係る不利益取扱い（72件）

≪介護関係≫

・介護休業（55件）
・介護休暇・介護の所定外労働の制限等関係（46件）
・介護休業等に関するハラスメント（10件）

５．雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

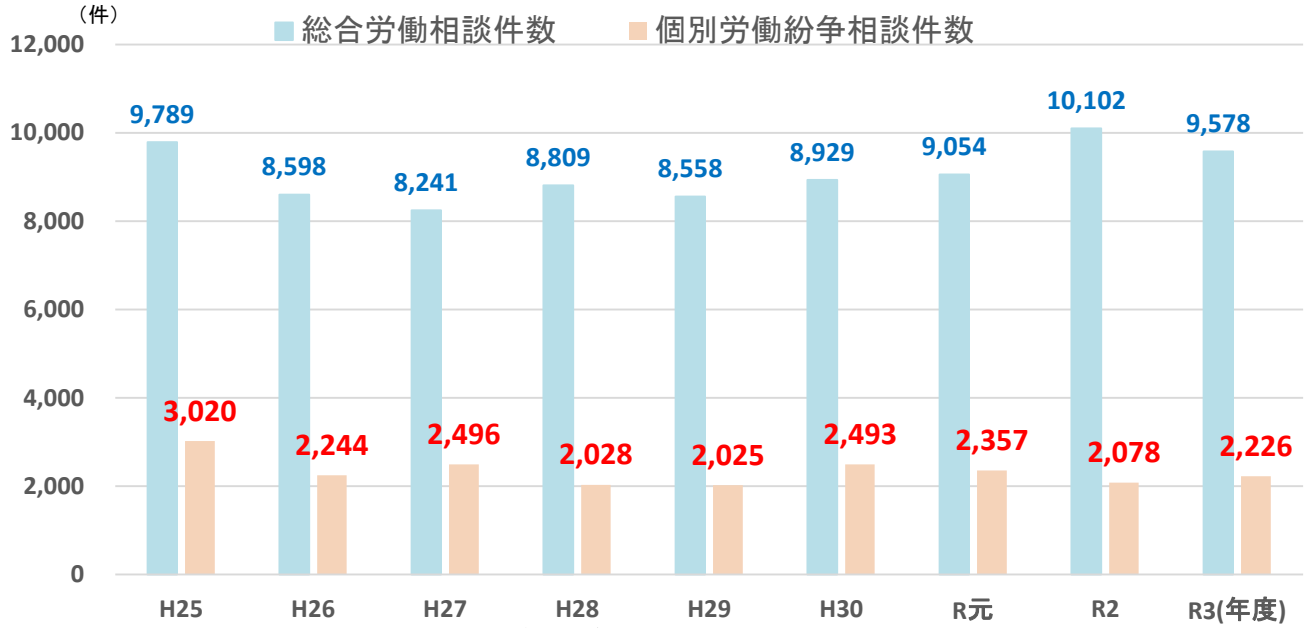
▼ パートタイム・有期雇用労働法に関する相談件数（令和3年度）

≪パートタイム・有期雇用労働法≫（70件）
・「均等・均衡待遇関係」47件、「体制整備」5件、「正社員転換」２件

７．個別労働関係紛争解決の促進

▼ 総合労働相談件数の推移

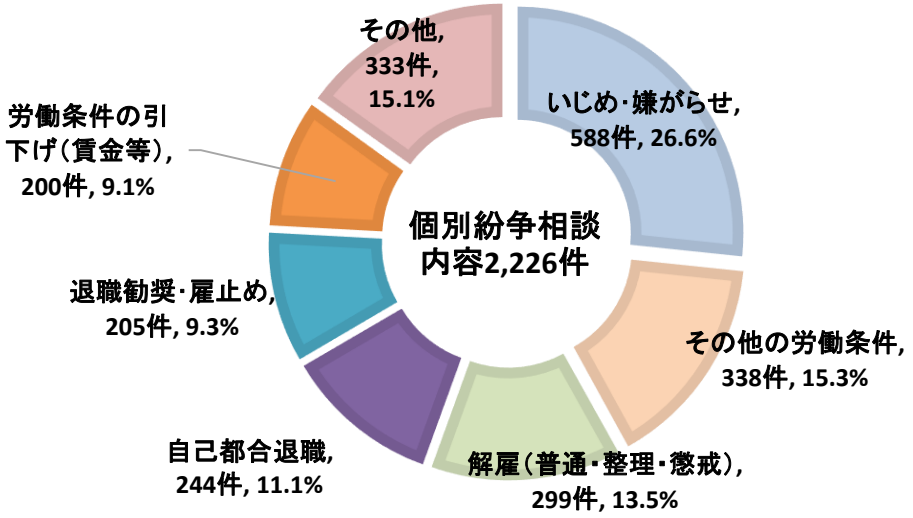
（1）



＊１つの相談につき、複数の相談があればそれぞれ　計上しているため延べ件数として計上している。

（2）

▼ 個別紛争の主な相談内容（令和３年度）



第６　コロナ禍における総合労働行政機関としての役割

１．コロナ対応特別労働相談窓口

● 新規学卒者内定取消特別相談窓口

学生等への相談件数：令和2年度 38件、令和3年度 0件、令和4年4月～9月 0件
令和2年4月13日に那覇新卒応援ハローワークに窓口設置

２．雇用の維持に関する支援

（１）雇用調整助成金･緊急雇用安定助成金（助成内容の拡充・支給要件の緩和など）

➢ 申請件数16,746件、支給決定件数16,694件 （いずれも令和4年4月から9月末時点）

（２）新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

事業主により休業を命じられた中小企業の労働者等が、休業期間中に賃金（休業手当）の支払いを受けることができない場合に、当該労働者等の申請により支給した。

➢ 申請件数9,424件、支給決定件数9,812件（いずれも令和4年4月から令和4年9月末時点）

（３）産業雇用安定助成金（令和３年２月創設）

➢ 申請件数 67件、支給決定件数 84件 （いずれも令和4年4月から9月末時点）

３．コロナ禍における仕事と子育ての両立支援

休業支援金・給付金（※現行は令和４年11月30日までの休暇取得分が対象）

労働局からの小学校休業等対応助成金活用の働きかけに事業主が応じない場合に、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金･給付金の仕組みにより中小企業の労働者等から直接申請を受付し支給した。

➢ 支給決定件数　513件 （令和4年4月から令和4年9月末時点）